

# 高等教育を受けた女性と職業生活

林 潔

## I 序

現在の時代の特徴の一つとして、女性の社会生活への直接的参加があげられる。以前には男子しかつき得なかった職業、知的、技術的水準の高い職業にも、漸次参加がみられるているという事実である。この主要な背景として、女子の教育水準の向上、高等教育、専門教育を受ける女性の増加をあげることができる。

わが国の女子高等教育は、明治23年(1890)に設立された、女子高等師範学校に始まる。<sup>(注)</sup>(ただし、これより先、明治19年(1886)に、師範学校令による高等師範学校女子部が設置されている。これは、女子高等師範学校の前身である。)

(注) 昭和24年(1949)、お茶の水女子大学

すなわち、初期の女子高等教育は師範教育——教員養成を目標としてなされていた。また、明治末以降に設置される、高等普通教育を目的とする女子の専門学校も、主な諸校は教員養成について配慮をしている。現在、教師が女子の伝統的職業として考えられている理由の一つを、ここにみることができる。

そののち、明治36年(1903)に、専門学校令が公布され、女子英学塾(津田塾大)、日本女子大学校(日本女子大)、東京女子医学専門学校(東京女子医科大)、神戸女学院専門学校(神戸女学院大)等の、私立の女子専門学校が相次いで設立され、女子高等教育の中心は、私学に移ることとなる。

「されば苟も健全なる国家の発展を図り、高尚なる同胞の幸福を完ふせんと欲せば、先づ第一に我日本婦人に適當の教育を授け、その迷夢を覚破し、その性格を高尚にし、その知能を有効にし、以てその天職を果さしめざるべからず」<sup>(1)</sup>

と、女子高等教育推進の理由として、日本女子大学校の創設者成瀬仁蔵氏は記している。

当時、明治の末、女子に高等教育を与えたら、気位ばかり高くなり、しまつにおえなくなるという非難など、女子高等教育の前途はけわしいものがあった。父親から進学について、絶対反対を言い渡され、高等女学校<sup>(注)</sup>の先生に自宅に来てもらい、やっと説得できたという例なども少なくない。

(注) 戦後の学校制度の改革まで、中学校、高等学校は男子のみのものであり、女子は小学校を終えると、高等女学校へ進学した。

また、当時は、普通の家庭の女子が職業につくことは、恥ずべきことであるという風潮もあった。すなわち、当時は有識婦人が社会で働くということは、まだ一般に考えられていなかった。働くことは男子の務めで、女子は家庭に閉じこもり、子女を養育すればそれで足りる。外で働くことは女の恥であるときえ<sup>(参考2)</sup>考えられていた。

こうした風潮は、第二次大戦まで続いていた。そして、現在にも残存していないわけではない。しかし、少なくとも、結婚まで職業につくということは、社会的に承認されているといえる。女子の職業生活に対して、社会の十分な認識が得られるまでにはまだ遠い。しかし明治から現在まで、一応ここまでは変化したとみることはできる。われわれの課題は、この意識を、更に着実に、おし進めることにあろう。

あなたがたの天性を高めよ

しかと目的をかき抱け 自由を作り上げよ

娘たちよ 知識は もはや封じられた泉ではない

底深くくめ 奴隷の習慣や

無知 かげ口 悪意 中傷など

かずかずの罪がなくなるまで

高潔<sup>\*</sup>でないよりは むしろ死がましだ<sup>(参考3)</sup>

(\*nobel)

## Ⅱ 自分の目的を持つこと

われわれ——特に高等教育を受けた女子の職業生活につく基本的な意味について、その経済的意義とともに、以下のように考える。

すなわち、大学教育で得たものを実地に生かすことの必要性、自分の能力を社会に生かして行くこと、ある課題に対して関心や問題意識を持つ人々の中で自分を成長させること、また周囲の人々の成長にあずかることがそれである。<sup>(参考4)</sup>  
仕事は収入のほかに、自己を成長させる手段としての価値がある。<sup>(参考5)</sup>そして、結

<sup>(参考6)</sup>  
(別表) 過去に職業をやめた原因

やめた原因	実数	%
じぶんの病気	61	8.4
結婚のため	413	56.6
子どものため	256	35.1
仕事がおもしろくない	27	3.7
報酬が少ない	19	2.6
労働が過重	29	4.0
職場の人間関係がわるい	19	2.6
夫の転任	51	7.0
経済不況のため	6	0.8
経済事情がよくなった	6	0.8
家事手伝人がえられなくなった	36	4.9
その他	158	21.6
合計	1,081	148.1
記入者実数	730	100.0

\* 対象 職業経験を持った既婚婦人で、旧制専門学校、大学、新制4年制大学の卒業者

婚、出産に前後して、働く婦人はその職業生活を継続するか否かを問われる。周知のとおり、これらは女子の職業生活の一つの転換機となっている。(別表)これらのことから能力のある既婚婦人について、家庭、職業生活の両立の問題について考えて行くことが必要となろう。

女性が結婚後も職業生活を続けることが適当かどうか、今なお論議が続けられていることがらではある。女性の中には、家の中の仕事をしているのが好きであって、ほかの特別の訓練、技能は持たない人々がある。また一方、一定の訓練、技能を持っている人々がある。高等教育、専門教育を受け、かつ自分の知識を伸ばして行きたいという意欲を持つ人々の場合である。後者の場合、その人が家庭に入ったきりとなってしまったのでは、自分自身の能力を生かすことはでき難い。また生かせるはずの能力を現実には生かし得ないのであれば、社会の側においても損失といわざるを得ない。

母親が働らきに出た場合、必然的に子どもの養育が問題となる。子どもが幼い時、たとえ昼間だけであっても、母親以外の人や施設で、子どもを育てることが適当かどうか。あるいは、絶対に不可とされることなのか。ひとくちに施設といっても、その内容には、具体的にどういうことが要求されるのか。毎日子どもを預けた場合と、たとえば週三日、あるいは二日預けた場合とでは、子どもに与える影響はどうか。母親の保育と祖母の場合については。なお、詳細な研究が行なわれることが待たれるものである。事実、働らく母親は、この点懸念を抱きつつ生活している。<sup>(参考7)</sup>

既婚婦人と職業生活について、男子の側の意識が問題となる。確かに、妻が職業を持つということは、日本では新らしい傾向であるので、一部の男子はこれについて疑問を感じている。こうした傾向は、最近では新聞、雑誌の論文などで正面切って論じられることは少ないのかも知れないが、かなり根強い感情となっていることは事実である。しかし、これも世代によって差異はある。筆者が面談した範囲では、男子の意見の多数の傾向は以下のとおりであった。すなわち、経済的理由があれば、ともかせぎもやむを得ない。特に経済的理由がなければ、結婚、あるいは出産までは仕事を持つのもよい。子どもが生まれた

ら、育児に専念してほしい。子どもは母親が育てるのが一番いいのだし、親として、当然だから。ただ、子どもが大きくなって、母親の手をはなれるような年齢になったら、余暇を利用して、社会的活動、仕事、趣味に生きるのもよいだろう。

既婚婦人と職業の問題を考えると、男子の側の現在の意識を、一応このあたりに考えておく必要はあろう。

子どもが成長し、青年期の、いわゆる心理的離乳と呼ばれる時、母子関係に一つの危機が訪れると考えられる。子どもが青年期にあたるころ、その時は、夫も自分の仕事に全力をあげ、闘っている時期にもあたる。子どもと夫、それこそ家庭にある妻が自分をかけていたものに外ならない。

エリック・フロムは、母性感について、次のように述べている。

母性愛が最高の愛であり、すべての感情のきずなの中で、もっとも神聖なものであると考えられてきたのは、この利他的な性格のためである。実際大多数の母親は、幼児が小さくて、まだ完全に母親に依存している間だけ、子どもを愛しているのである。しかし、児童はどうしても成長しなければならない。母親の胸から脱け出さなくてはならないのである。そして最後には完全に分離した人間とならなければならない。母親の愛の本質は子どもの成長をせわすることであり、そのことは、子どもが彼女自身から分離することを望むということの意味している。母性愛が利己的でないこと、すべてを与える能力、愛するものの幸福の他にはなにものを望まないという能力を必要とするような難しい仕事となるのはこの段階においてのみである。ナルチシズム的であり、支配的であり、所有欲の強い女性でも、子どもが小さい間は愛情深い母親であることができる。しかし、ほんとうに愛を持っている女性、取ることよりも与えることを喜ぶ女性、彼女自身の存在に深く根をおろしている女性のみが、分離の過程(参考8)にある時に、子どもを愛する母親となりうるのである。

子どもは、やがて独立してゆく。

その時、空虚さに陥らないために、そしてたとえば嫁姑の問題のようなことをまねかないために、また、積極的には、自分自身の成長をはかり、独立した

一個の人間として子どもをみつめ、おたがいの関係を発展させていくためにも、母親も、やはり、自分自身のものを持ちのばしていく、自分なりの問題意識を発展させていくということが、課題とはならないだろうか。

### Ⅲ 生活の課題

小学校までの子どもを持つ、高等教育を受けた母親 115 名について、質問紙調査を行なった。

(注) 旧制師範学校を含む

フルタイム就労者、パートタイム就労者（いずれも、教育、文化的職業についている）、無職者（主婦）に対比しつつ考えてみた場合、この範囲内で示唆された点に補足して次にまとめてみたい。

1、妻がフルタイムの仕事に就いている人々の夫の収入は、パートタイムの仕事を持っている妻、無職者（主婦）の妻の夫よりも収入が低い。

妻がフルタイムで勤務している場合、経済的理由を第一とは考えない場合でも、このことが、条件の一つともなっていよう。

特に夫が、教師、研究者、公務員などである場合は、民主教育協会の調査では、妻も類似の仕事である場合が多い。<sup>(参考10)</sup>このことは、類似の仕事を持つ配偶者の生活に理解を示することともに、特に夫が若年である場合は、経済条件が一つの必要性ともなっていることは否定できない。

2、われわれの社会、いわゆる文明社会では、男子は職業をもつということが、生活の前提となっている。

そのために、家庭についての責任は、二人のうち、より多く女子の側にかかるという観念が、われわれの行動を支配している。そして、妻が、能力、希望にあった、あるいはそれらに近い、継続する価値のある職業についている場合仕事と家事責任の両立の一方策として母親のパートタイム就労が考えられよう。

しかし、現実のパートタイムには、問題が多い。

例えば、自分のつごうのよい時間に働ければという程度の気持で出て来る人

が多いので、使う方からみると、出たり、入ったり、欠勤が多く、規律を保つのがむずかしい。与えられる仕事の質の低下、身分の不安定さ、生活にさしさまった未亡人などが、相変らず、さらに低い条件下におかれることにもなること、一般労働者との待遇のつりあい、健康保険、社会保険などについての問題である。しかし、使うほうでも、使われるほうでも、やりかたしだいでは、もっといい仕事に必要なパートタイマーをつけるということが不可能ではない。ことに何か特殊な専門や技能をもっている家庭婦人たちを、もっといかしていく方法がすすんでくると、産業にとっても家庭婦人にとっても、プラスになることは、まちがいない。現に欧米諸国では、この現象はさかんである。<sup>(参考11)</sup>

問題は、パートタイム就労形態の質、および、パートタイマーの職業意識にある。ここで述べているパートタイム就労とは、いつでも好きなときに勤められるというものや、職場のつごうにより必要な時に呼び出すという雇用形態のものではない。例えば、週に二日、定時に常勤者として勤務する形態のものを示す。

いずれにせよ、現在指摘されているパートタイム就労についてのさまざまな問題点を、いかに是正するか、更に研究されなければならない。

現状のパートタイムは確かに問題が多い。しかし、雇用形態をフルタイムにのみ限定した場合、母親に対して、フルタイムの勤務の継続か、退職かという二者択一を迫ることになり、現状における託児施設の未完備、託児が子どもにとってマイナスにならないかという不安感等により、結局、女子は、結婚、出産によりやめていく。従って責任のある仕事はまかせられない。大学卒女子の職業人としての寿命は短かいという従前までの状態を、ただくり返すことにならないだろうか。

3、行政、管理部門に進出する場合、途中でパートタイム就労に切り替えるのには、不利が伴う。

また状況によっては、一時仕事を離れ、将来再就職をはかるということも考えなくてはならない。その場合、次項とも関連することであるが、職場から離れている期間中も、勉強し、人間関係を保っていく配慮が必要になろう。

4、多数の母親が、生活形態のいずれを問わず、勉強の機会を求めている。余暇を、単に消費的なことのみに結びつけるのではなく、そこから、どのようなものを生み出して行くか、課題となろう。

日本女子大の菅支那教授は「女子の生涯と継続教育」の中で、主としてアメリカにおける、女子の継続教育、再教育について紹介されている。次に、その一部を引用させていただく。

「女子の大学、養成所なども、その学生たちに職業精神を教えこむばかりでなく、一通り、母親の務めを終った婦人たちに、数年後再び就職したいと願う人たちに、再教育の機会を与えることは如何であろうか。例えばヴァーサー女子大学では、何年も前から、両親と子どもたちが起居を共にする『家庭と社会生活夏季大学』を組織して大いに効果をあげている。ガウチャー女子大学では継続教育『水曜番組』と称して、主に大学中退の婦人に学科目を提供している。シモンス大学は継続教育部を設けて、大学を卒業しなかった婦人や再教育を希望する婦人たちにパートタイムでの研究の場を開いている。

ラドクリフ女子大学長、メリー・バンテイング博士は、1960年、ラドクリフ独立研究所を始めた。これはまず既婚婦人に、家庭の責任を持続しながら研究をすすめる、創造的な労作と取り組む機会を提供する。研究費の給付、ハーバード大での研究の機会が与えられる。

第二には学問研究、あるいは何らかの職業奉仕活動をしたいと願う婦人たちに手がかりを提供するところの、いわゆる就職指導部<sup>(参考12)</sup>である。」

これらは、わが国の大学、短大でも果たす必要のある役割であって、まだ軌道には乗っていない領域、そして今後求められるであろう一つの方向を示唆しているものと考えられる。

われわれの生活について、解明され、つくって行かなければならない課題は実に多い。ご自分が問題意識をお持ちになっていることがらを大事にして、時間をかけて取り組んで行かれるよう希望したい。



《参考》

- (1) 日本女子大学校 日本女子大学校の過去現在及び将来 1911 2
- (2) 吉川利一 津田梅子伝 津田塾同窓会 1956 368
- (3) テニスの **The Princess** の句という。津田梅子伝 357～358
- (4) 林潔 女性の職業と家庭のあり方 図譜新社 1966 18
- (5) アメリカ大使館文化交換局出版部 アメリカの婦人 1964 32
- (6) 民主教育協会 女子の高等教育と職業および家庭の問題 1961 108
- (7) 稲毛裕子 林潔 高等教育を受けた既婚婦人の家庭, 育児, 職業生活(1) 日本応用心理学会第32回大会発表論文集 1965
- (8) フロム・E 懸田克躬訳 愛すること 紀伊国屋書店 1959 68～70
- (9) 高等教育を受けた既婚婦人と家庭, 育児, 職業生活(1)
- (10) 女子の高等教育と職業および家庭の問題 19
- (11) 大羽綾子 変わりゆく婦人労働 東洋経済新報社 1964 167～170
- (12) 日本女子大学女子教育研究所編 日本の女子教育 国土社 1965 89～93